

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 株式会社バイテック 上場取引所 東
 コード番号 9957 URL <http://www.vitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 永三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石戸 基康 TEL (03) 3458-4611 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	109,067	2.2	1,690	△29.4	1,508	△35.9	716	168.0
18年3月期	106,771	△11.4	2,393	23.6	2,352	29.8	267	△76.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	59	47	—	—	9.6	4.1	1.5
18年3月期	22	19	—	—	3.8	6.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	38,174	8,168	8,168	20.1	637	94	
18年3月期	36,281	7,290	7,290	20.1	605	43	

(参考) 自己資本 19年3月期 7,681百万円 18年3月期 7,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△5,173	265	5,260	2,293
18年3月期	8,000	△391	△7,406	1,868

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	中間	期末	年間			
18年3月期	—	20 00	20 00	241	90.1	3.4
19年3月期	—	20 00	20 00	241	33.6	3.2
20年3月期 (予想)	—	20 00	20 00	—	30.1	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	59,000	8.7	750	3.2	640	△2.4	300	△16.4	24	91
通期	128,000	17.4	2,020	19.5	1,800	19.4	800	11.7	66	44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 (INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.)

除外 1社 (株式会社ジーマック)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 12,076,358株 18年3月期 12,076,358株

② 期末自己株式数 19年3月期 34,942株 18年3月期 34,942株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	84,716	△0.6	1,200	△48.1	1,092	△51.0	408	64.8
18年3月期	85,228	△11.8	2,310	33.3	2,228	40.5	247	△29.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	33	83	—	—
18年3月期	20	53	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	33,950		7,419		21.9	614	49	
18年3月期	33,808		7,340		21.7	607	91	

(参考) 自己資本 19年3月期 7,419百万円 18年3月期 7,340百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	45,000	7.3	510	△5.4	420	△16.7	220	1.9	18	22
通期	98,000	15.7	1,430	19.2	1,250	14.5	600	47.1	49	69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成18年4月～平成19年3月）におけるわが国経済は、原油価格の動向に引き続き留意する必要がありますものの、企業収益の改善により設備投資が増加するなど、民間需要に支えられた景気回復が持続しております。

こうした経済情勢の中、エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、薄型テレビの値下がりによる市場拡大やナンバーポータビリティによる携帯電話市場の活性化に加え、小型ゲーム機の新製品登場により、デジタル家電市場全体の需要が喚起され好調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループでは、DSC（デジタルスチルカメラ）及びDVC（デジタルビデオカメラ）などのキーデバイスとして搭載されるCCD（電荷結合素子）、L-LCD（低温ポリシリコン液晶表示装置）が数量的には伸長しましたが価格下落が激しく、売上の伸びが抑えられました。一方、薄型テレビ向け半導体や、今期から本格的に取扱いを開始しましたNANDフラッシュメモリー等が大きく伸長いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は109,067百万円（前年同期比2.2%増）となりました。地域別に見ますと、日本国内が76,465百万円（前年同期比7.9%減）、アジアが32,190百万円（前年同期比37.1%増）、その他が411百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上総利益率の悪化により経常利益は1,508百万円（前年同期比35.9%減）となりましたが、子会社の事業撤退に伴う損失がなくなったことで、当期純利益は716百万円（前年同期比168.0%増）となりました。

当連結会計年度の事業部門別概況は次のとおりであります。

(エレクトロニクスデバイス事業)

主力取扱商品でありますCCD及びL-LCDにつきましては、数量的には伸長しましたが、販売先の値下げ要請への対応により、売上高は前期並みにとどまりました。しかしながら、メディアカード向けNANDフラッシュメモリーに加え、薄型テレビ向けやオーディオ関連の半導体などが大きく伸長するとともに、あらたに携帯電話向けの有機EL（エレクトロルミネッセンス）の取扱いを開始しました。

その結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は101,526百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(コンポジットビジネス事業)

コンポジットビジネス事業では、大手メーカー向けのプロキュアメント（部品調達）事業が顧客の生産調整により減少しました。

その結果、コンポジットビジネス事業の売上高は6,623百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

(サポート事業)

サポート事業では、大手メーカー向け車載オーディオ設計開発ビジネスやデバイス評価ボードビジネスが堅調に推移しました。

その結果、サポート事業の売上高は917百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内におきましては、主力取扱商品でありますCCD及びL-LCDにつきましては、数量的には伸長しましたが、販売先の値下げ要請への対応に加え、大手顧客の海外生産移管に伴い売上高は減少しました。しかしながら、メディアカード向けNANDフラッシュメモリーが大きく伸長することに加え、あらたに取り扱いを開始した、携帯電話向けの有機ELが順調に立ちあがりました。その結果、売上高76,465百万円（前年同期比7.9%減）となり、営業利益は1,056百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

(アジア)

アジアにおきましては、大手顧客の海外生産移管によりL-LCDなどの取扱いが増加するとともに、デジタルテレビ向けやオーディオ関連半導体が好調に推移しました。その結果、売上高32,190百万円（前年同期比37.1%増）、営業利益は647百万円（前年同期比87.5%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、原油高の動向に留意する必要がありますものの、アジアでの景気拡大をはじめとする世界経済の回復を背景に、輸出や設備投資が堅調に推移し、個人消費の持ち直しなど民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われま

す。当社グループが関連するエレクトロニクス・情報通信分野におきましては、デジタルカメラ、DVDレコーダーや薄型テレビ等、デジタル家電の国内における需要は堅調に推移する一方、世界ベースではさらに今後も高成長が続くものと予測されております。

また、パソコンにつきましても新型OSの市場への浸透が見込まれることや、携帯電話も地上デジタル放送のワンセグ対応機種

の拡充など市場拡大が期待されております。こうした事業環境を踏まえ、現時点における次期業績見通しは次のとおりであります。

（エレクトロニクスデバイス事業）

デジタルカメラ、DVDレコーダーなどのデジタル家電は今後も堅調に推移するものと予測しており、当社の主力取扱い商品でありますCCD及びL-LCDにつきましてもシェア拡大を図るなど、積極的な営業活動を行ってまいります。また、液晶バックライトモジュールの拡販や携帯電話向け有機EL及びデジタル家電向けのDRAMの本格的な売上拡大を見込んでおります。

（コンポジットビジネス事業）

コンポジットビジネス事業では、大手メーカー向けのプロキュアメント（部品調達）事業をユニット受注にすることで売上拡大を見込んでおります。

（サポート事業）

サポート事業につきましては、引き続き大手メーカー向け車載オーディオ設計開発ビジネスが堅調に推移するほか、今後の注力分野でありますCCD、CMOSセンサーなどカメラ関連の技術サポート業務及び大手顧客向けIC設計サポート事業の拡大により売上拡大を見込んでおります。

平成20年3月期の業績見通し

	連 結		単 独	
	百万円	前期増減率 %	百万円	前期増減率 %
売 上 高	128,000	17.4	98,000	15.7
経 常 利 益	1,800	19.4	1,250	14.5
当期純利益	800	11.7	600	47.1

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、次の記載事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は27,980百万円（前連結会計年度末は26,107百万円）となり、1,873百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は10,193百万円（前連結会計年度末は10,174百万円）となり、19百万円増加しました。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は29,408百万円（前連結会計年度末は27,272百万円）となり、2,135百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は597百万円（前連結会計年度末は1,366百万円）となり、769百万円減少しました。その主な要因は、社債及び長期借入金の流動負債への振替によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の部は8,168百万円（前連結会計年度末の相当する金額は7,641百万円）となり、526百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益716百万円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,293百万円となり、前連結会計年度の残高1,868百万円より424百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は5,173百万円（前連結会計年度8,000百万円の増加）となりました。これは主に主要仕入先への支払サイトの短縮により、仕入債務が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は265百万円（前連結会計年度391百万円の減少）となりました。これは主に株式の売買によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は5,260百万円（前連結会計年度7,406百万円の減少）であり、主に運転資金需要に対応して短期資金を調達したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	19.8	20.1	20.1
時価ベースの自己資本比率（％）	29.2	29.2	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	2.8	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.5	44.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めるなど積極的な株主への還元を基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、次の記載事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループの主な販売先は、エレクトロニクス・情報通信業界における、国内の大手電気機器メーカーであります。

このため、当社グループの業績にはこれらの業界の需要動向等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの取扱商品にはライフサイクルが短いものもあり、売上高、利益とも市場による価格変動の影響を受ける可能性があります。このため、当社グループでは、価格変動リスクを抑えるため、受発注管理の徹底により商品在庫を適正水準に保つとともに、過剰・滞留在庫を抑えるべく努力しております。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社は、ソニー株式会社の特約店、株式会社ハイニクス・セミコンダクター・ジャパンの取扱店としての販売活動を行い、連結子会社では、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社の特約店として販売活動を展開しております。このため、上記各社の製品開発方針、販売方針等により仕入や販売に影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、これらの主要仕入先との緊密な関係を構築する一方で、バランス経営を実現し、ビジネスチャンスを拡大するため、韓国サムスンSDI社をはじめ、システムLSIやアナログ系デバイスメーカーの仕入先を増やし、取扱商品の複数化を図ってまいります。

(3) 特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内大手電気機器メーカーを中心に販売しておりますが、特にキヤノン株式会社、松下電器産業株式会社及び三洋電機株式会社に対する販売依存度が高くなっており、この3社への売上比率は70%強となっております。このため、これら重要顧客との取引増減が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、上記3社以外のキーアカウント顧客及びその他の既存顧客への拡販や新規顧客（産機・IT系）の開拓に取り組むとともに、今後とも上記重要顧客との関係を強化することにより売上拡大を図る方針です。

(4) 特定の販売商品の依存度が高いことについてのリスク

ソニーの半導体製品につきましては、CCD（電荷結合素子）、LCD（高温及び低温ポリシリコン液晶表示装置）等の販売依存度が高く、同社の生産能力等の増減が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。CCD、LCDはデジタルビデオカメラ、デジタルスチルカメラなどのキーデバイスとして今後も堅調な需要が続くものと見込んでおります。当社グループでは、仕入先との関係を強化することにより安定的な部品供給を実現し、売上拡大を図る方針であります。

また、こうしたリスクを分散するため、さらにシステムLSI、各種コンポーネント及び生産設備の拡販などラインアップの強化にも取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社（うち連結子会社10社）で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメントを注記しておりません。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載しております。

（1）エレクトロニクスデバイス事業

当部門におきましては、関連当事者（主要株主）であるソニー株式会社及び株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社（旧フィリップスセミコンダクターズジャパン株式会社）等の電子部品販売特約店として、国内全域及び海外の電子機器メーカー等へ販売を行っております。

会社名

当 社

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.

VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

株式会社インフォニクス

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD

U. S. INFONICS INC.

INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

（2）コンポジットビジネス事業

当部門におきましては、プロキュアメント（部品調達）事業、マウントアッセンブリー事業の戦略立案及び販売を行っております。

会社名

GMAC (S) PTE LTD

GMAC MEXICO SA DE CV (清算手続中)

株式会社インフォニクス

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD

(3) サポート事業

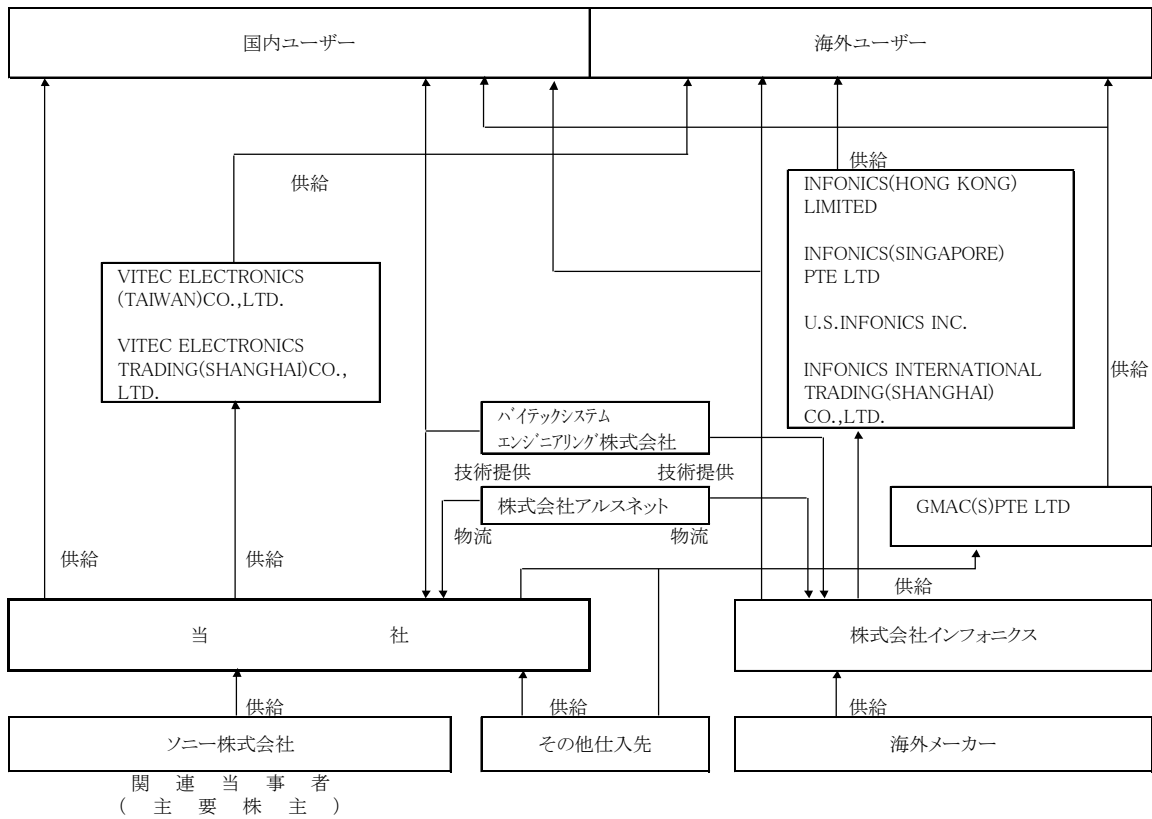
当部門におきましては、当社顧客へのDVD用マイコンソフト開発、AV機器システム設計やハードウェア設計及び開発並びに物流事業を行っております。

会社名

バイテックシステムエンジニアリング株式会社
株式会社アルスネット

なお、非連結子会社である、GMAC MEXICO SA DE CVは、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。

上記の当社グループの概要図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「エレクトロニクスの分野で、情報・技術・サービスの付加価値を提供し、豊かで夢のある社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、流通商社から技術力を付加したエレクトロニクス総合技術商社への転換を図ってまいります。また、この基本方針のもとでグループの総合力を発揮することで、企業価値の創造・利益の向上を実現するとともに、株主様をはじめとするステークホルダー並びに社会に還元できる企業になるべく、全力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率経営による株主価値の最大化に取り組んでおります。重要経営指標としまして、売上高経常利益率やROE（株主資本利益率）の向上を図ってまいります。

(3) 経営戦略と対処すべき課題

当社グループは2008年3月期を初年度とする2012年3月期までの5ヶ年計画「第5次長期経営計画」を策定し、中・長期的な経営課題に取り組んでまいります。具体的には、以下の5点を掲げ、計画完遂に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。そして、エレクトロニクス総合商社のトップグループ入りを目指します。

① グループ総合力強化で売上・利益の最大化

当社グループの主力販売製品であります「ソニーデバイス」に加え、ハイニックス社、NXP社及びサムスンSDI社といった海外メーカー製品の拡販にも注力してまいります。またさらなる発展をめざし、あらゆる事業機会を捉え、新規事業（システム機器・生産設備の販売やソリューションビジネス）への展開を図ることで、売上・利益の最大化を図ってまいります。

② お客様満足度の向上

お客様満足度向上のため、お客様密着型の営業体制を構築するとともに、新規商材の獲得・推進を組織的に行うことでトータルソリューションビジネスを展開してまいります。

③ ビジネス拡大に向けた海外展開

今後も高成長が継続すると予測される中国をはじめ、日系企業の海外生産シフトに合わせた海外拠点網の充実を図ってまいります。また現地ローカル企業への拡販やローカル企業とのニュービジネスの構築にも努めてまいります。

④ 技術力の強化

当社グループの技術会社であるバイテックシステムエンジニアリング株式会社では、コア技術について更なるレベルアップを図るとともに、デバイス設計支援・セット設計支援・応用技術・ソリューション推進といった4つの側面での技術サポート力を強化し、グループのトータルソリューションサービスの向上を図ってまいります。

⑤ 経営インフラの強化

「利益管理」「リスク管理」の徹底をキーワードに資本の充実・内部統制の質的向上を図るとともに、人材・情報基盤・物流体制といった経営インフラの強化を行ってまいります。

また、環境対応も重要な経営課題と捉えております。当社ではすでにISO14001の認証を取得しており、2006年3月には本社の認証更新と同時に大阪支店、四国営業所においても新たに認証取得を致しました。今後も環境に配慮した経営活動を推進してまいります。さらに経営品質向上のため2007年7月を目標にISO9001の認証取得をすべく全社的な取り組みを開始しております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考

え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		1,868,692		2,293,389		424,696
2. 受取手形及び売掛金	※4	17,538,862		19,614,892		2,076,029
3. たな卸資産		4,403,355		5,321,377		918,021
4. 繰延税金資産		406,660		243,110		△163,549
5. その他		2,222,266		512,070		△17,101,961
6. 貸倒引当金		△332,608		△4,236		328,372
流動資産合計		26,107,229	72.0	27,980,603	73.3	1,873,374
II. 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物		1,848,920		1,851,147		
減価償却累計額		478,341	1,370,579	534,346	1,316,800	△53,778
2. 機械装置及び運搬具		1,589,533		1,310,992		
減価償却累計額		1,001,074	588,459	858,595	452,397	△136,061
3. 工具器具備品		381,125		392,997		
減価償却累計額		262,504	118,621	294,282	98,714	△19,906
4. 土地			2,160,799		2,159,918	△881
有形固定資産合計			4,238,458		4,027,830	△210,628
(2)無形固定資産						
1. 連結調整勘定			193,500		—	△193,500
2. のれん			—		157,743	157,743
3. その他			91,737		100,392	8,655
無形固定資産合計			285,237		258,135	△27,101
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		1,688,654		1,310,058	△378,595
2. 長期貸付金			545,436		1,728,810	1,183,373
3. 繰延税金資産			2,134,880		2,107,273	△27,606
4. その他			2,812,969		1,962,094	△850,875
5. 貸倒引当金			△1,531,476		△1,200,607	330,868
投資その他の資産合計			5,650,464	15.5	5,907,629	257,164
固定資産合計			10,174,161	28.0	10,193,595	19,434
資産合計			36,281,390	100	38,174,199	1,892,808

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	22,504,369		18,387,002		△4,117,366
2. 短期借入金		3,247,883		9,415,862		6,167,979
3. 一年内償還予定社債		500,000		500,000		—
4. 一年内返済予定長期借入金		163,200		163,200		—
5. 未払法人税等		113,548		159,825		46,277
6. 賞与引当金		157,135		172,769		15,633
7. その他		586,751		609,756		23,004
流動負債合計		27,272,888	75.2	29,408,416	77.0	2,135,528
II. 固定負債						
1. 社債		700,000		200,000		△500,000
2. 長期借入金		358,600		195,400		△163,200
3. 退職給付引当金		55,800		58,650		2,849
4. 役員退職慰労引当金		211,959		140,616		△71,342
5. その他		40,155		2,539		△37,615
固定負債合計		1,366,514	3.7	597,206	1.6	△769,308
負債合計		28,639,403	78.9	30,005,623	78.6	1,366,220
(少数株主持分)						
少数株主持分		351,809	1.0	—	—	—
(資本の部)						
I. 資本金						
II. 資本剰余金	※2	4,503,864	12.4	—	—	—
III. 利益剰余金		1,699,398	4.7	—	—	—
IV. その他有価証券評価差額金		993,243	2.8	—	—	—
V. 為替換算調整勘定		45,997	0.1	—	—	—
VI. 自己株式	※3	80,765	0.2	—	—	—
資本合計		△33,091	△0.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		7,290,177	20.1	—	—	—
		36,281,390	100	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		—	—	4,503,864	11.8	—
2. 資本剰余金		—	—	1,699,398	4.5	—
3. 利益剰余金		—	—	1,467,447	3.8	—
4. 自己株式		—	—	△33,091	△0.1	—
株主資本合計		—	—	7,637,619	20.0	—
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△41,530	△0.1	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	85,563	0.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	44,032	0.1	—
III. 少数株主持分		—	—	486,923	1.3	—
純資産合計		—	—	8,168,575	21.4	—
負債・純資産合計		—	—	38,174,199	100	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I. 売上高			106,771,404	100	109,067,805	100	2,296,401	
II. 売上原価	※1		100,065,169	93.7	103,209,887	94.6	3,144,718	
売上総利益			6,706,234	6.3	5,857,918	5.4	△848,316	
III. 販売費及び一般管理費								
1. 給料及び賞与		1,306,921		1,391,913		84,992		
2. 賞与引当金繰入額		106,212		132,531		26,319		
3. 退職給付費用		64,599		48,591		△16,007		
4. 家賃地代		252,326		232,736		△19,589		
5. 支払リース料		146,991		142,263		△4,728		
6. 減価償却費		163,940		136,439		△27,501		
7. その他		2,271,537	4,312,529	4.1	2,083,364	4,167,841	3.9	△188,172
営業利益			2,393,704	2.2	1,690,076	1.5	△703,628	
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		41,023		72,783		31,759		
2. 受取配当金		12,502		13,249		746		
3. 為替差益		20,957		—		△20,957		
4. 賃貸収入		74,845		83,506		8,661		
5. デリバティブ利益		67,611		37,736		△29,875		
6. 仕入割引		49,102		45,340		△3,762		
7. その他		43,089	309,132	0.3	30,672	283,287	0.3	△12,416
V. 営業外費用								
1. 支払利息		179,634		178,397		△1,237		
2. 為替差損		—		75,847		75,847		
3. 賃貸減価償却費		79,083		85,620		6,537		
4. 債権売却損		60,496		81,532		21,036		
6. その他		30,960	350,175	0.3	43,914	465,312	0.4	12,954
經常利益			2,352,661	2.2	1,508,052	1.4	△844,609	
VI. 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		44,925		171,663		126,738		
2. 固定資産売却益	※2	28,266	73,191	0.1	3,164	174,828	0.2	△25,101

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
VII. 特別損失						
1. 長期前払費用償却		—		157,541		157,541
2. 投資有価証券売却損		—		78,004		78,004
3. リース解約損		—		60,264		60,264
4. 固定資産除却損	※3	12,890		49,479		36,589
5. 投資有価証券評価損		257,100		21,823		△235,277
6. 貸倒引当金繰入額		98,971		5,022		△93,949
7. 減損損失	※4	325,298		5,106		△320,192
8. 固定資産売却損	※5	279		1,786		1,507
9. 事業撤退損	※6	1,037,910		—		△1,037,910
10. その他		46,859	1,779,310	40,050	419,080	△6,809
税金等調整前当期純利益			646,542		1,263,800	617,257
法人税、住民税及び事業税		52,580		163,155		110,575
法人税等調整額 (借方)		302,099	354,679	251,251	414,407	△50,848
少数株主利益			24,654		133,243	108,589
当期純利益			267,208		716,149	448,940

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			1,699,398
II. 資本剰余金期末残高			1,699,398
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			966,863
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		267,208	267,208
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		240,828	240,828
IV. 利益剰余金期末残高			993,243

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	4,503,864	1,699,398	993,243	△33,091	7,163,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△240,828	—	△240,828
当期純利益(千円)	—	—	716,149	—	716,149
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少額(千円)	—	—	△1,116	—	△1,116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	474,204	—	474,204
平成19年3月31日 残高(千円)	4,503,864	1,699,398	1,467,447	△33,091	7,637,619

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	45,997	80,765	126,762	351,809	7,641,987
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△240,828
当期純利益	—	—	—	—	716,149
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少額(千円)	—	—	—	△909	△2,026
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△87,527	4,797	△82,729	136,022	53,293
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△87,527	4,797	△82,729	135,113	526,588
平成19年3月31日 残高(千円)	△41,530	85,563	44,032	486,923	8,168,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		646,542	1,263,800
減価償却費		244,061	222,437
減損損失		325,298	5,106
連結調整勘定償却額		34,150	—
のれん償却額		—	35,757
貸倒引当金の増加 (減少) 額		102,328	3,595
賞与引当金の増加 (減少) 額		1,083	15,598
受取利息及び受取配当金		△53,525	△86,032
支払利息		179,634	178,397
為替差損益		78,394	△47,931
デリバティブ利益		△67,611	△37,736
投資有価証券評価損		257,100	21,823
固定資産売却損		279	1,786
事業撤退損		545,576	—
長期前払費用償却		—	157,541
売上債権の増加 (減少) 額		△1,593,849	△2,201,949
たな卸資産の増加 (減少) 額		△1,008,090	△912,500
差入保証金の増加 (減少) 額		187,850	135,272
仕入債務の増加 (減少) 額		8,366,865	△4,077,216
その他		△68,165	337,754
小計		8,177,923	△4,984,494
利息及び配当金の受取額		53,525	86,031
利息の支払額		△179,713	△178,706
法人税等の支払額		△51,293	△96,393
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,000,441	△5,173,562

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ. 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△84,380	△50,431
有形固定資産の売却によ る収入		184,702	8,753
無形固定資産の取得によ る支出		△46,798	△30,213
投資有価証券の取得によ る支出		△92,999	△142,230
投資有価証券の売却によ る収入		53,207	423,078
子会社株式の取得による 支出		△72,012	—
短期貸付金の増加 (減少) 額		△14,366	4,941
長期貸付による支出		△372,571	△17,178
長期貸付金の回収による 収入		39,080	55,795
その他		14,276	13,160
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△391,861	265,676
Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増加 (減少) 額		△4,155,200	6,164,441
長期借入金の返済による 支出		△1,296,534	△163,200
社債の償還による支出		△1,775,000	△500,000
自己株式の取得による支 出		△13	—
配当金の支払額		△239,760	△240,280
少数株主への株式の発行 による収入		60,000	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△7,406,508	5,260,961

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△46,165	51,587
V. 現金及び現金同等物の増加 (減少)額		155,906	404,662
VI. 現金及び現金同等物の期首 残高		1,714,725	1,868,692
VII. 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	20,034
VIII. 連結子会社除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額		△1,939	—
IX. 現金及び現金同等物の期末 残高	※	1,868,692	2,293,389

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、株式会社インフォニクス、INFONICS (HONG KONG) LIMITED、INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD、U. S. INFONICS INC. の10社であります。 U. S. INFONICS INC. については営業開始に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD及びPT. GMAC BATAMIについては会社清算のため、VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LIMITED及びVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LIMITEDについては、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 なお、VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LIMITED、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV及びINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. については、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、GMAC(S)PTE LTD、株式会社インフォニクス、INFONICS (HONG KONG)LIMITED、INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD、U. S. INFONICS INC.、INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. の10社であります。 INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 GMAC MEXICO SA DE CVについては、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、株式会社ジーマックについては会社清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結の範囲から除いた上記非連結子会社のほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社はいずれも重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. 及びINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上方法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 主として、連結決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 原則として時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 主として、移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>① 国内の連結会社</p> <p> 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p> 主な耐用年数</p> <p> 建物及び構築物 8年～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p> 工具器具備品 4年～20年</p> <p>② 在外連結子会社</p> <p> 定額法</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p> 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p> 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 主として、連結決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>① 国内の連結会社</p> <p> 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p> 主な耐用年数</p> <p> 建物及び構築物 8年～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p> 工具器具備品 3年～20年</p> <p>② 在外連結子会社</p> <p> 同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p> 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上方法	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社の役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、一部の連結子会社は当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は一部の連結子会社が、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、親会社である当社との会計方針の統一を図り、また連結子会社における役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益計算の適正化を図るためのものであります。この変更に伴い、当連結会計年度発生額4,600千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額9,166千円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,600千円それぞれ減少し、また、税金等調整前当期純利益は13,766千円減少しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	④ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	④ヘッジ有効性の評価方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 国内の連結会社は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年の均等償却を行っております。	同左
7. のれんの償却に関する事項	同左	のれんの償却については、10年の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は325,298千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	同左
同左	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,682,552千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「仕入割引」は前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが当連結会計年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「仕入割引」は3,255千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 140,807千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,076,358株であります。</p> <p>※3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式34,942株であります。</p> <p>※4. —————</p>	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 117,165千円</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. —————</p> <p>※4. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 19,014千円 支払手形 236千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額 177,552千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,808千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 村山市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>賃 貸 不動産</td> <td>土 地 建物他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>賃 貸 不動産</td> <td>土 地 構築物</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失325,298千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物42,534千円、構築物319千円、工具器具備品74千円、機械装置125,206千円、土地157,164千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> </table> <p>※6. 事業撤退損は連結子会社であるGMAC MEXICO SA DE CVの工場閉鎖等に伴う損失であります。</p>	建物及び構築物	20,000千円	機械装置及び運搬具	4,700千円	工具器具備品	566千円	土 地	3,000千円	建物及び構築物	12千円	機械装置及び運搬具	68千円	工具器具備品	12,808千円	場 所	用 途	種 類	その他	山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	—	東京都 千代田区	賃 貸 不動産	土 地 建物他	—	東京都 世田谷区	賃 貸 不動産	土 地 構築物	—	工具器具備品	279千円	<p>※1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額 340,352千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,164千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	機械装置及び運搬具	3,164千円	建物及び構築物	3,233千円	機械装置及び運搬具	45,809千円	工具器具備品	436千円	機械装置及び運搬具	1,686千円	工具器具備品	99千円
建物及び構築物	20,000千円																																												
機械装置及び運搬具	4,700千円																																												
工具器具備品	566千円																																												
土 地	3,000千円																																												
建物及び構築物	12千円																																												
機械装置及び運搬具	68千円																																												
工具器具備品	12,808千円																																												
場 所	用 途	種 類	その他																																										
山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	—																																										
東京都 千代田区	賃 貸 不動産	土 地 建物他	—																																										
東京都 世田谷区	賃 貸 不動産	土 地 構築物	—																																										
工具器具備品	279千円																																												
機械装置及び運搬具	3,164千円																																												
建物及び構築物	3,233千円																																												
機械装置及び運搬具	45,809千円																																												
工具器具備品	436千円																																												
機械装置及び運搬具	1,686千円																																												
工具器具備品	99千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,076,358	—	—	12,076,358
合計	12,076,358	—	—	12,076,358
自己株式				
普通株式	34,942	—	—	34,942
合計	34,942	—	—	34,942

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	241,484	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(注) 上記配当金の総額には、連結子会社に対する配当金656千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,868,692千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,293,389千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,868,692</u>	現金及び現金同等物 <u>2,293,389</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 412 949 781"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>136,679</td> <td>102,659</td> <td>34,020</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,409</td> <td>15,743</td> <td>25,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,031</td> <td>35,642</td> <td>15,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,120</td> <td>154,045</td> <td>75,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="571 1039 938 1137"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="549 1397 938 1464"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,943千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,943千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	136,679	102,659	34,020	機械装置及び運搬具	41,409	15,743	25,665	その他	51,031	35,642	15,389	合計	229,120	154,045	75,075	1年内	40,123千円	1年超	34,952千円	合計	75,075千円	支払リース料	45,943千円	減価償却費相当額	45,943千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="994 412 1436 781"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,173</td> <td>32,348</td> <td>19,825</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>84,838</td> <td>21,652</td> <td>63,185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,209</td> <td>26,022</td> <td>9,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,221</td> <td>80,024</td> <td>92,197</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1058 1039 1425 1137"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,197千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1035 1397 1425 1464"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,116千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,173	32,348	19,825	機械装置及び運搬具	84,838	21,652	63,185	その他	35,209	26,022	9,186	合計	172,221	80,024	92,197	1年内	32,333千円	1年超	59,863千円	合計	92,197千円	支払リース料	48,116千円	減価償却費相当額	48,116千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	136,679	102,659	34,020																																																											
機械装置及び運搬具	41,409	15,743	25,665																																																											
その他	51,031	35,642	15,389																																																											
合計	229,120	154,045	75,075																																																											
1年内	40,123千円																																																													
1年超	34,952千円																																																													
合計	75,075千円																																																													
支払リース料	45,943千円																																																													
減価償却費相当額	45,943千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	52,173	32,348	19,825																																																											
機械装置及び運搬具	84,838	21,652	63,185																																																											
その他	35,209	26,022	9,186																																																											
合計	172,221	80,024	92,197																																																											
1年内	32,333千円																																																													
1年超	59,863千円																																																													
合計	92,197千円																																																													
支払リース料	48,116千円																																																													
減価償却費相当額	48,116千円																																																													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	202,691	461,937	259,245	9,489	14,848	5,359
	(2)債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	202,691	461,937	259,245	9,489	14,848	5,359
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	949,056	767,008	△182,048	952,904	877,673	△75,231
	(2)債券						
	国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	949,056	767,008	△182,048	952,904	877,673	△75,231
	合計	1,151,748	1,228,946	77,197	962,393	892,521	△69,871

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはありませ
ん。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもの4,165千円について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
53,212	44,925	—	423,078	171,663	78,004

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	318,900	300,371
その他	—	—

(注) 1. 前連結会計年度において、非上場株式257,100千円について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、非上場株式16,529千円について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避及び財務収支の改善を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では、財務収支を改善する目的で行なっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブは、当該デリバティブ終了時には為替相場及び市場金利の変動によるリスクをほとんど有していないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	為替予約				
	売建				
	米ドル	70,928	—	71,001	△73
	買建				
	米ドル	360,945	—	361,500	554
	円	46,988	—	47,000	12
	合計	—	—	—	493

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	金利スワップ				
	受取変動(円)・支払固定(円)	5,000,000	—	△19,782	△19,782
	受取固定(円)・支払変動(円)	1,000,000	—	△21,937	△21,937
	金利キャップ				
	買建	1,000,000	1,000,000	4,722	4,722
	合計	7,000,000	1,000,000	△36,998	△36,998

(注) 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	為替予約 売建 米ドル	44,631	—	44,858	△227
	買建 米ドル	175,590	—	175,726	136
	合計	—	—	—	△91

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	金利キャップ 買建	1,000,000	—	1,322	1,322
	合計	1,000,000	—	1,322	1,322

(注) 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は適格退職年金制度の他、退職一時金制度、複数事業主制度による企業年金制度（厚生年金基金）及び中小企業退職金共済制度（確定拠出型）を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金55,800千円及び前払年金費用75千円の純額55,725千円は、退職給付債務363,440千円から年金資産307,715千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用64,262千円</p> <p>なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が337千円あります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金58,650千円は、退職給付債務401,181千円から年金資産342,531千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用55,658千円</p> <p>なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が132千円あります。</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
貸倒引当金損金算入 限度超過額	324,088千円	457,696千円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	115,151千円	323,945千円
賞与引当金否認	60,780	-	賞与引当金否認	67,313	-
商品評価損否認	212,952	-	商品評価損否認	125,488	-
退職給付引当金否認	-	22,055	退職給付引当金否認	-	19,751
役員退職慰労引当金 否認	-	85,831	役員退職慰労引当金 否認	-	56,434
投資有価証券評価損 否認	-	104,920	投資有価証券評価損 否認	-	113,300
減損損失否認	-	122,488	減損損失否認	-	110,847
繰越欠損金	38,035	2,104,890	繰越欠損金	32,409	2,198,852
その他	12,401	86,580	その他	16,132	57,031
繰延税金資産小計	648,257	2,984,463	繰延税金資産小計	356,495	2,907,987
評価性引当額	△241,597	△817,801	評価性引当額	△113,384	△800,714
繰延税金資産合計	406,660	2,166,662	繰延税金資産合計	243,110	2,107,273
繰延税金負債					
その他有価証券評 価差額金	-	△31,781			
繰延税金負債合計	-	△31,781			
繰延税金資産（負債） の純額	406,660	2,134,880			

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。
このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。
このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	82,996,214	23,479,969	295,220	106,771,404	—	106,771,404
(2)セグメント間の内部売上高	4,069,333	880,789	—	4,950,122	(4,950,122)	—
計	87,065,548	24,360,758	295,220	111,721,527	(4,950,122)	106,771,404
営業費用	85,011,882	24,015,430	298,337	109,325,650	(4,947,951)	104,377,699
営業利益	2,053,665	345,327	△3,116	2,395,876	(2,171)	2,393,704
II 資産	32,431,748	8,052,383	90,995	40,575,127	(4,293,737)	36,281,390

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

3. その他は、当連結会計年度より連結子会社となりましたU. S. INFONICS INC. に係るものであります。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,465,368	32,190,854	411,583	109,067,805	—	109,067,805
(2)セグメント間の内部売上高	6,094,860	109,985	—	6,204,845	(6,204,845)	—
計	82,560,228	32,300,839	411,583	115,272,651	(6,204,845)	109,067,805
営業費用	81,503,716	31,653,472	429,006	113,586,195	(6,208,466)	107,377,729
営業利益	1,056,512	647,367	△17,423	1,686,456	3,620	1,690,076
II 資産	34,257,513	7,958,065	68,817	42,284,396	(4,110,197)	38,174,199

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）
I 海外売上高	24,175,621	512,530	24,688,152
II 連結売上高	—	—	106,771,404
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.6	0.5	23.1

- （注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……東アジア及び東南アジア諸国
 その他……米国他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）
I 海外売上高	32,991,584	409,149	33,400,733
II 連結売上高	—	—	109,067,805
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.2	0.4	30.6

- （注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……東アジア及び東南アジア諸国
 その他……米国他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	ソニー株式会社	東京都品川区	624,124	映像機器、音響機器の製造販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 11.0 間接 —	兼任 1名	ソニー製電子部品販売特約店契約の締結	電子部品の購入 電子部品の販売	64,727,121 15,373	買掛金 支払手形 売掛金 受取手形	15,924,109 — — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	白井舜一	—	—	当社代表取締役	(被所有) 2.1	—	—	金銭の貸付 受取利息	330,000 2,000	長期貸付金	330,000
	石戸基康	—	—	当社取締役	(被所有) 0.1	—	—	金銭の貸付 受取利息	— 87	長期貸付金	5,034
	飯田明彦	—	—	当社取締役	(被所有) 0.1	—	—	金銭の貸付 受取利息	— 149	長期貸付金	8,655

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 上記の貸付金に係る金利につきましては、市場金利を参考に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ソニーマ ニユファ クチュア リングシ ステムズ 株式会社	埼玉県 久喜市	4,640	精密機器の 製造・販売	なし	—	商品の 販売・ 購入	電子部品の販 売 電子部品の購 入	325,834 4,986,632	売掛金 買掛金	328,140 1,396,724
	SONY ELECTRON ICS (S) PTE LTD	SINGAPORE	千SGD 595,300	電子部品の 販売	なし	—	商品の 購入	電子部品の購 入	1,816,827	買掛金	983,688
	SONY CORPORAT ION OF HONG KONG LIMITED	HONG KONG	USD 141,800	電子部品の 販売	なし	—	商品の 購入	電子部品の購 入	2,901,377	買掛金	612,618

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 電子部品の販売及び購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	ソニー株 式会社	東京都品 川区	625,194	映像機器、 音響機器の 製造販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 11.0 間接 —	兼任 1名	ソニー 製電子 部品販 売特約 店契約 の締結	電子部品の 購入 電子部品の 販売	54,867,629 40	買掛金	9,990,112

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	白井舜一	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 2.1	—	—	受取利息 (注)2	1,500	長期貸付 金 (注)2	330,000
	石戸基康	—	—	当社取締役	(被所有) 0.1	—	—	受取利息	62	長期貸付 金	—
	飯田明彦	—	—	当社取締役	(被所有) 0.1	—	—	受取利息	136	長期貸付 金	7,155

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の貸付金に係る金利につきましては、市場金利を参考に決定しております。

2. 白井舜一氏は平成18年6月23日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって退任したため、関連当事者でなくなっており、取引金額につきましては平成18年4月1日から6月23日までの金額を記載し、残高につきましては、関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ソニーマ ニュファ クチュア リングシ ステムズ 株式会社	埼玉県 久喜市	4,640	精密機器の 製造・販売	なし	—	商品の 販売・ 購入	電子部品の販 売 電子部品の購 入	1,575,675 5,043,577	売掛金 買掛金	317,097 1,378,872
	ソニーサ プライ チェーン ソリュー ション株 式会社	東京都 港区	1,550	精密機器の 製造・販売	なし	—	商品の 販売	電子部品の販 売	10,929	売掛金	415
	SONY ELECTRON ICS (S) PTE LTD	SINGAPORE	千SGD 595,300	電子部品の 販売	なし	—	商品の 購入	電子部品の購 入	5,074,773	買掛金	707,439
	SONY CORPORAT ION OF HONG KONG LIMITED	HONG KONG	USD 141,800	電子部品の 販売	なし	—	商品の 購入	電子部品の購 入	4,447,447	買掛金	998,326

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	605円43銭	637円94銭
1株当たり当期純利益	22円19銭	59円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	————	————
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	267,208	716,149
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	267,208	716,149
期中平均株式数 (株)	12,041,427	12,041,416

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	※5	940,884		1,012,101		
2. 受取手形		75,003		98,726		
3. 売掛金		14,057,869		15,954,503		
4. 商品		3,161,451		3,796,591		
5. 前渡金		53,172		—		
6. 前払費用		12,192		9,993		
7. 繰延税金資産		312,657		280,250		
8. 関係会社短期貸付金		3,834,978		3,380,738		
9. 短期貸付金		954,082		88,171		
10. 未収入金		710,747		265,811		
11. その他		2,896		19,215		
12. 貸倒引当金		△800,329		△635,324		
流動資産合計		23,315,606	69.0	24,270,779	71.5	955,172
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,803,947		1,812,162		
減価償却累計額		454,169	1,349,777	511,690	1,300,471	
2. 構築物		4,763		4,763		
減価償却累計額		4,211	551	4,289	473	
3. 機械及び装置		396,209		245,933		
減価償却累計額		326,914	69,294	202,420	43,512	
4. 車両運搬具		11,112		10,762		
減価償却累計額		5,074	6,038	7,350	3,412	
5. 工具器具備品		117,196		123,171		
減価償却累計額		61,099	56,097	83,690	39,480	
6. 土地		2,023,008		2,023,008		
有形固定資産合計		3,504,767	10.3	3,410,358	10.0	△94,409
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		6,901		6,826		
2. 特許権		29,555		23,137		
3. ソフトウェア		23,266		28,798		
無形固定資産合計		59,723	0.2	58,762	0.2	△961

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,517,771		1,164,679		
2. 関係会社株式		1,705,599		1,189,656		
3. 関係会社出資金		59,082		59,082		
4. 長期貸付金		—		1,173,003		
5. 従業員長期貸付金		29,277		30,747		
6. 役員長期貸付金		340,863		5,655		
7. 長期未収入金		1,041,637		122,467		
8. 破産債権、更生債権 等		18,313		425,597		
9. 長期前払費用		215,341		14,784		
10. 保証金		852,495		713,388		
11. 繰延税金資産		2,110,095		1,945,994		
12. その他		167,171		163,964		
13. 貸倒引当金		△1,129,238		△798,625		
投資その他の資産合計		6,928,412	20.5	6,210,396	18.3	△718,016
固定資産合計		10,492,903	31.0	9,679,517	28.5	△813,386
資産合計		33,808,510	100	33,950,296	100	141,786
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形	※5	5,976		236		
2. 買掛金		20,095,132		15,935,271		
3. 短期借入金		981,316		7,024,295		
4. 一年内償還予定社債		500,000		500,000		
5. 一年内返済予定長期借 入金		163,200		163,200		
6. 未払金		85,880		149,282		
7. 未払費用		23,902		28,809		
8. 未払法人税等		64,017		43,173		
9. 預り金		182,695		30,893		
10. 賞与引当金		67,000		68,000		
11. その他		182,253		61,403		
流動負債合計		22,351,375	66.1	24,004,563	70.7	1,653,187

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
II. 固定負債						
1. 社債		700,000		200,000		
2. 長期借入金		358,600		195,400		
3. デリバティブ負債		36,998		—		
4. 退職給付引当金		47,199		43,222		
5. 役員退職慰労引当金		198,192		122,250		
6. 投資損失引当金		2,776,099		1,963,359		
7. その他		—		2,059		
固定負債合計		4,117,088	12.2	2,526,291	7.4	△1,590,796
負債合計		26,468,464	78.3	26,530,855	78.1	62,390
(資本の部)						
I. 資本金	※2	4,503,864	13.3	—	—	—
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,699,398		—		
資本剰余金合計		1,699,398	5.0	—	—	—
III. 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		1,093,676		—		
利益剰余金合計		1,093,676	3.2	—	—	—
IV. その他有価証券評価差額 金	※3	46,710	0.2	—	—	—
V. 自己株式	※4	△3,604	△0.0	—	—	—
資本合計		7,340,045	21.7	—	—	—
負債・資本合計		33,808,510	100	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		—	—	4,503,864	13.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,699,398		
資本剰余金合計		—	—	1,699,398	5.0	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		1,260,675		
利益剰余金合計		—	—	1,260,675	3.7	—
4. 自己株式		—	—	△3,604	△0.0	—
株主資本合計		—	—	7,460,334	22.0	—
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△40,893	△0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	△40,893	△0.1	—
純資産合計		—	—	7,419,441	21.9	—
負債・純資産合計		—	—	33,950,296	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I. 売上高			85,228,410	100		84,716,030	100	△512,379
II. 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		2,144,115			3,161,451			
2. 当期商品仕入高		81,075,357			81,377,496			
計		83,219,473			84,538,947			
3. 他勘定振替高	※1	4,459			2,730			
4. 商品期末たな卸高	※2	3,161,451	80,053,562	93.9	3,796,591	80,739,626	95.3	686,063
売上総利益			5,174,847	6.1		3,976,404	4.7	△1,198,442
III. 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		93,584			100,223			
2. 役員報酬		156,540			140,955			
3. 給料手当		735,948			754,293			
4. 賞与		154,587			166,595			
5. 賞与引当金繰入額		67,000			68,000			
6. 退職給付費用		40,556			25,218			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		22,137			44,400			
8. 福利厚生費		225,152			231,098			
9. 旅費交通費		134,963			136,763			
10. 家賃地代		96,520			95,016			
11. 支払リース料		119,671			117,633			
12. 減価償却費		92,972			99,982			
13. 支払手数料		40,723			28,347			
14. 業務委託費		420,117			250,479			
15. その他		463,714	2,864,190	3.4	517,386	2,776,393	3.3	△87,796
営業利益			2,310,657	2.7		1,200,010	1.4	△1,110,646
IV. 営業外収益								
1. 受取利息	※3	50,428			46,218			
2. 受取配当金		11,243			10,566			
3. 仕入割引		49,098			45,293			
4. デリバティブ利益		67,117			38,166			
5. 貸貸収入		7,534			6,753			
6. その他		10,129	195,551	0.2	29,028	176,026	0.2	△19,524

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
V. 営業外費用						
1. 支払利息		101,751		98,359		
2. 社債利息		9,330		6,325		
3. 為替差損		67,508		62,963		
4. 賃貸減価償却費		32,027		17,791		
5. 債権売却損		60,490		81,521		
6. その他		6,487	277,596	16,919	283,879	6,282
経常利益			2,228,612		1,092,158	△1,136,454
VI. 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		44,867		171,263		
2. 固定資産売却益	※4	—		2,563		
3. 清算分配金		74,051	118,918	—	173,826	54,908
VII. 特別損失						
1. 貸倒引当金繰入額		245,681		166,461		
2. 長期前払費用償却		—		157,541		
3. 投資有価証券売却損		—		78,004		
4. リース解約損		—		60,264		
5. 投資有価証券評価損		257,100		20,694		
6. 固定資産売却損	※7	—		1,686		
7. 固定資産除却損	※6	12,739		1,195		
8. 投資損失引当金繰入額		1,050,000		—		
9. 減損損失	※5	125,206		—		
10. その他		17,995	1,708,723	40,050	525,898	△1,182,825
税引前当期純利益			638,806		740,086	101,280
法人税、住民税及び事業税		51,021		75,489		
法人税等調整額(借方)		339,928	390,950	256,113	331,603	△59,347
当期純利益			247,856		408,483	160,627
前期繰越利益			845,820		—	—
当期末処分利益			1,093,676		—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			1,093,676
II. 利益処分量			
1. 配当金		241,484	241,484
III. 次期繰越利益			852,191

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,699,398	1,093,676	1,093,676	△3,604	7,293,335
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△241,484	△241,484	—	△241,484
当期純利益	—	—	—	408,483	408,483	—	408,483
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	166,999	166,999	—	166,999
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,503,864	1,699,398	1,699,398	1,260,675	1,260,675	△3,604	7,460,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,710	46,710	7,340,045
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	—	—	△241,484
当期純利益	—	—	408,483
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△87,603	△87,603	△87,603
事業年度中の変動額合計 (千円)	△87,603	△87,603	79,395
平成19年3月31日 残高 (千円)	△40,893	△40,893	7,419,441

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法) 主な耐用年数 建 物 8年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 8年	(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法) 主な耐用年数 建 物 8年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	(5) 投資損失引当金 子会社の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。	(5) 投資損失引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク (3)ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性の評価は省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性の評価方法 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は125,206千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,419,441千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金、買掛金及び銀行保証金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>① 株式会社インフォニクス 2,044,186千円</p> <p>② INFONICS(HONG KONG)LIMITED (6,950千米ドル) 816,416千円</p> <p>③ INFONICS(SINGAPORE)PTE LTD (150千米ドル) 17,620千円</p> <p>④ VITEC ELECTRONICS(TAIWAN)CO.,LTD. (0千米ドル) 70千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 28,200,000株 発行済株式総数 普通株式 12,076,358株</p> <p>※3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は46,710千円です。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は普通株式2,142株です。</p> <p>※5. _____</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金、買掛金及び銀行保証金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>① 株式会社インフォニクス 2,255,948千円</p> <p>② INFONICS(HONG KONG)LIMITED (5,350千米ドル) 631,567千円</p> <p>③ 株式会社アルスネット 30,000千円</p> <p>④ バイテックシステムエンジニアリング株式会社 30,000千円</p> <p>⑤ INFONICS(SINGAPORE)PTE LTD (150千米ドル) 17,707千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関が休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 10,484千円 支払手形 236千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試供品費</td> <td style="text-align: right;">2,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,459千円</td> </tr> </table> <p>※2. 商品期末たな卸高は、低価法による評価減129,948千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>※3. 受取利息のうち21,340千円は関係会社からのものです。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 村山市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失125,206千円を特別損失に計上しました。その内訳は機械装置125,206千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,739千円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	試供品費	2,708千円	その他	1,751千円	計	4,459千円	場 所	用 途	種 類	その他	山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	—	機械及び装置	12,739千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試供品費</td> <td style="text-align: right;">2,730千円</td> </tr> </table> <p>※2. 商品期末たな卸高は、低価法による評価減272,363千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> </table>	試供品費	2,730千円	機械及び装置	2,338千円	車両運搬具	224千円	機械及び装置	1,149千円	工具器具備品	46千円	機械及び装置	1,686千円
試供品費	2,708千円																												
その他	1,751千円																												
計	4,459千円																												
場 所	用 途	種 類	その他																										
山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	—																										
機械及び装置	12,739千円																												
試供品費	2,730千円																												
機械及び装置	2,338千円																												
車両運搬具	224千円																												
機械及び装置	1,149千円																												
工具器具備品	46千円																												
機械及び装置	1,686千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,142	—	—	2,142
合計	2,142	—	—	2,142

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="517 409 957 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>120,811</td> <td>89,677</td> <td>31,133</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,774</td> <td>5,633</td> <td>12,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,889</td> <td>7,609</td> <td>14,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,474</td> <td>102,921</td> <td>57,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="584 1061 951 1167"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,553千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 34,779千円 減価償却費相当額 34,779千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	120,811	89,677	31,133	車両運搬具	17,774	5,633	12,140	その他	21,889	7,609	14,279	合計	160,474	102,921	57,553	1年内	30,905千円	1年超	26,647千円	合計	57,553千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="994 409 1434 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,931</td> <td>31,491</td> <td>13,440</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>69,330</td> <td>14,468</td> <td>54,862</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,889</td> <td>12,702</td> <td>9,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,151</td> <td>58,662</td> <td>77,488</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1061 1061 1428 1167"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,488千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 38,336千円 減価償却費相当額 38,336千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	44,931	31,491	13,440	車両運搬具	69,330	14,468	54,862	その他	21,889	12,702	9,186	合計	136,151	58,662	77,488	1年内	26,385千円	1年超	51,103千円	合計	77,488千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	120,811	89,677	31,133																																																			
車両運搬具	17,774	5,633	12,140																																																			
その他	21,889	7,609	14,279																																																			
合計	160,474	102,921	57,553																																																			
1年内	30,905千円																																																					
1年超	26,647千円																																																					
合計	57,553千円																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	44,931	31,491	13,440																																																			
車両運搬具	69,330	14,468	54,862																																																			
その他	21,889	12,702	9,186																																																			
合計	136,151	58,662	77,488																																																			
1年内	26,385千円																																																					
1年超	51,103千円																																																					
合計	77,488千円																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産	流動	繰延税金資産	流動
貸倒引当金損金算入限度超過額	324,088千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	257,271千円
賞与引当金否認	27,131	賞与引当金否認	27,536
商品評価損否認	193,937	商品評価損否認	103,115
未払費用否認	9,097	未払費用否認	5,711
小計	554,254	小計	393,634
評価性引当額	△241,597	評価性引当額	△113,384
繰延税金資産合計	312,657	繰延税金資産合計	280,250
繰延税金資産	固定	繰延税金資産	固定
退職給付引当金否認	18,572千円	退職給付引当金否認	15,063千円
役員退職慰労引当金否認	80,256	役員退職慰労引当金否認	48,998
貸倒引当金損金算入限度超過額	457,278	貸倒引当金損金算入限度超過額	323,398
会員権評価損否認	34,847	会員権評価損否認	35,717
投資有価証券評価損否認	104,920	投資有価証券評価損否認	113,300
投資損失引当金否認	1,124,164	投資損失引当金否認	795,050
固定資産除却損否認	18,990	減損損失否認	27,626
減損損失否認	39,267	その他有価証券評価差額金	27,823
繰越欠損金	896,482	繰越欠損金	1,263,524
小計	2,774,780	小計	2,650,503
評価性引当額	△632,903	評価性引当額	△704,509
合計	2,141,877	合計	1,945,994
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金	△31,781		
合計	△31,781		
繰延税金資産(固定)の純額	2,110,095		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	607円91銭	614円49銭
1株当たり当期純利益	20円53銭	33円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	247,856	408,483
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	247,856	408,483
期中平均株式数 (株)	12,074,227	12,074,216

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。